

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年9月28日

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	福島県
3. 市区町村名	国見町
4. 届出番号	3
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/somu/mynumber_index.html">http://www.town.kunimi.fukushima.jp/groups/somu/mynumber_index.html</a>

執行機関名 国見町教育委員会

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	国見町要保護準要保護児童生徒就学援助費支給要綱(平成11年国見町教育委員会訓令第2号)による就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		国見町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年国見町条例第32号)別表第1 第19の項 国見町要保護準要保護児童生徒就学援助費支給要綱(平成11年国見町教育委員会訓令第2号)による就学援助の実施に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条	国見町要保護準要保護児童生徒就学援助費支給要綱(平成11年国見町教育委員会訓令第2号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、教育基本法(平成18年法律第120号)第4条第3項並びに学校教育法(昭和22年法律第26号)第25条及び第40条の規定に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童及び生徒に対し就学援助を行い、義務教育の円滑な実施に資するため必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		国見町要保護準要保護児童生徒就学援助費支給要綱(平成11年国見町教育委員会訓令第2号)第1条